



## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 4,508,000株 18年9月中間期 4,508,000株 19年3月期 4,508,000株

期末自己株式数

19年9月中間期 266,400株 18年9月中間期 266,400株 19年3月期 266,400株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,333	(10.6)	114	(4.0)	220	(12.2)	119	(11.6)
18年9月中間期	4,822	(1.6)	110	(44.3)	251	(4.5)	135	(23.3)
19年3月期	10,411	(1.9)	348	(30.0)	619	(16.6)	366	(10.1)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	28	29
18年9月中間期	31	99
19年3月期	86	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	12,859	10,481	81.5	2,471	23			
18年9月中間期	12,986	10,282	79.2	2,424	12			
19年3月期	12,690	10,453	82.4	2,464	61			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,481百万円 18年9月中間期 10,282百万円 19年3月期 10,453百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,800	(3.7)	490	(40.8)	640	(3.4)	360	(1.7)	85	46

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 中間決算期末日以降、自己株式58,200株を取得し、更に単元未満株主からの株式買取請求に基づき単元未満株式78株を買い取りましたので、当該自己株式の増加を加味し期中平均株式を算出し、連結業績予想及び個別業績予想の1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調をたどりましたが、原油価格の高騰や米国経済の減速など、先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、広告媒体の複合化、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。当社では、当社の主力工場である伊予工場（愛媛県伊予市）において、本年9月に印刷加工設備の増強を目的とした工場棟（地上3階建・延床面積約1,000坪）の増設工事が竣工しました。

また、環境問題への環境ニーズの高まりに応え、「FSC（森林管理協議会）認証紙」の取扱いを拡大、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づく品質保証体制の維持、「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けた活動に努めました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は69億7千4百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1億5千6百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は2億5千4百万円（前年同期比9.4%減）、中間純利益は1億3千3百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

なお、株式会社読売新聞大阪本社との間で合弁会社設立による業務提携に向けた作業を進めることといたしました。その概要は、当社65%・株式会社読売新聞大阪本社35%の出資比率で平成20年4月に合弁会社を設立し、広島県尾道市に建設される工場の土地・建物・設備を当該合弁会社が株式会社読売新聞大阪本社から賃借、受託する日刊新聞の印刷及びそれに付随する業務・商業印刷物の制作及び印刷を行うものです。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### イ 印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、ギフト関連のカタログ印刷受注が大幅に増加したことに加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は32億5千万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

#### ロ 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は12億2千6百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したことや短納期化に伴う物流コストの上昇等により、営業利益は1千万円（前年同期比9.0%減）となりました。

## 八 出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」を本年7月に全面リニューアルを行い、8月には過去最高となる1,022万ページビューのアクセス数を記録しました。創刊33周年を迎えた「タウン情報まつやま」の人気別冊「美食倶楽部」最新号を8月に発刊、ガイドブック等に見られる従来のジャンル別掲載ではなく、シチュエーションで飲食店を選択できるインデックスを追加、掲載内容の充実を図りました。「タウン情報まつやま」との連動Webサイト「タウン情報まつやまe友クラブ」のモバイル版を8月に開始、携帯電話による読者ニーズの反映や新しいコミュニケーションの場の提供等を行いました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、設置箇所が四国全域で1,000ヶ所を超え、特にニーズの高い「コンビニパック」を充実、提携チェーン店の拡大に取り組みました。また、全国初となる愛媛県庁の庁舎内でPR物を配布できる「愛媛県庁サンプリング」と「県庁内イエロースタンド」事業も注目を集めました。リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」のWeb版・モバイル版のサービスは好評で、順次事業を拡大いたしました。以上積極的な事業展開を図りましたが、既存メディアとの競合激化等により、売上高は8億7千1百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は3千6百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

## 三 美術館関連事業

美術館関連事業ではセキ美術館が平成19年1月に開館10周年を迎えたことを記念して、平成20年春まで4回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催することいたしました。その第2回として、平成19年5月より約1ヶ月間「第2期展 大正から戦前の昭和 - 激動の時代 美を求めた画家たち」と題した特別企画展を開催しました。本展では、大正から昭和の時期、美人画画家として高い評価を受けながら夭折した「河崎蘭香」(愛媛県八幡浜市出身)の作品を松山市で初めて公開、また、第二次世界大戦で志半ばに戦没した愛媛の画学生4人の貴重な遺作を特別に展示し、約3千5百名余りの方々にご来館いただきました。前年春の特別企画展では著名な小磯良平画伯の絵画を展示し5千4百名余りの方々にご来館いただきましたので、前年同期比での来館者数の減少に伴い、売上高は3百万円(前年同期比45.6%減)となりました。当事業は1千8百万円の営業損失(前年同期比89.6%増)を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて、当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

## ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する製品の納入品数が、同社のカタログに掲載される販売品目の変更等の影響で減少したことや、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部におけるゆうパックを利用した通信販売事業についても、同業他社との競争激化や商品単価の下落等により、売上高は16億2千3百万円(前年同期比5.4%減)となりましたが、通信費等のコスト削減に努めた結果、営業利益は2千2百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高と比べ9千5百万円増加し、20億9千7百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ6億3百万円増加し、5億6千5百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が9千7百万円と、前中間連結会計期間に比べて2億4千4百万円減少したことや、仕入債務の増減額が4千4百万円と、前中間連結会計期間に比べて1億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億7千4百万円増加し、4億3千1百万円(前年同期比67.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億1千5百万円増加したこと等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー財務活動により使用した資金は、前年同期と比べ4百万円増加し、3千8百万円(前年同期比12.3%増)となりました。これは配当金の支払額が4百万円増加したことによるものであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	80.1%	78.0%	80.1%	77.3%	79.5%
時価ベースの自己資本比率	47.5%	53.3%	50.4%	55.6%	50.1%
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,194.8	1,413.2	626.1	169.1	2,533.9

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

各指標の計算方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3 債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況などの総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

当期の中間配当金につきましては、上記方針に基づき株主の皆様のご支援にお応えするため、前中間期と比べ1円増配し、1株につき10円とさせていただきます。当期の期末配当金につきましても1株につき10円を予定しておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競争により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向が続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館、本年1月に開館10周年を迎えました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産株式会社に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当中間連結会計期間における美術館関連事業に対する投資額は2千6百万円(美術品購入費用2千4百万円)であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画や彫像等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JISQ15001(プライバシーマーク)の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。

いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は紙の加工流過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC(森林管理協議会)認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。

これに加え、「JISQ15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,135,786		2,205,873		2,092,953	
2	受取手形及び売掛金	2,895,340		3,025,839		3,277,146	
3	有価証券	80,524		80,786		80,629	
4	たな卸資産	620,345		625,372		536,305	
5	繰延税金資産	70,674		69,065		61,593	
6	その他	30,943		26,366		22,065	
	貸倒引当金	32,101		41,463		33,529	
	流動資産合計	6,801,513	46.8	5,991,839	41.4	6,037,164	42.2
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	2,119,110		2,203,976		2,119,110	
	減価償却累計額	1,205,263	913,846	1,265,721	938,255	1,234,515	884,595
(2)	機械装置及び運搬具	4,604,532		4,576,924		4,577,343	
	減価償却累計額	3,097,524	1,507,007	3,355,851	1,221,073	3,233,715	1,343,628
(3)	工具器具及び備品	1,561,006		1,528,820		1,501,518	
	減価償却累計額	403,251	1,157,755	354,372	1,174,448	346,881	1,154,636
(4)	土地		1,001,646		1,282,315		1,281,195
(5)	建設仮勘定				115,000		
	有形固定資産合計	4,580,255	31.5	4,731,092	32.7	4,664,055	32.6
2	無形固定資産	22,264	0.1	22,524	0.2	26,366	0.2
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	2,695,807		3,295,782		3,149,948	
(2)	繰延税金資産	22,832		27,707		22,600	
(3)	その他	497,444		476,347		484,913	
	貸倒引当金	75,278		78,189		76,108	
	投資その他の資産合計	3,140,805	21.6	3,721,647	25.7	3,581,354	25.0
	固定資産合計	7,743,324	53.2	8,475,264	58.6	8,271,775	57.8
	資産合計	14,544,838	100.0	14,467,104	100.0	14,308,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	1,494,818		1,626,104		1,581,752		
2		141,320		118,701		102,280		
3		109,438		105,762		94,247		
4		10,000				11,000		
5	2	770,703		347,170		279,509		
流動負債合計		2,526,281	17.4	2,197,738	15.2	2,068,790		14.5
固定負債								
1		216,422		164,243		202,910		
2		181,540		204,307		190,824		
3		157,319				162,090		
4				178,538				
5		2,529		2,409		2,409		
固定負債合計		557,811	3.8	549,498	3.8	558,235		3.9
負債合計		3,084,092	21.2	2,747,236	19.0	2,627,025		18.4
(純資産の部)								
株主資本								
1		1,201,700		1,201,700		1,201,700		
2		1,333,500		1,333,500		1,333,500		
3		8,853,962		9,181,446		9,085,822		
4		375,960		375,960		375,960		
株主資本合計		11,013,202	75.7	11,340,686	78.4	11,245,062		78.6
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		236,251		157,094		216,764		
評価・換算差額等合計		236,251	1.6	157,094	1.1	216,764		1.5
少数株主持分		211,292	1.5	222,086	1.5	220,087		1.5
純資産合計		11,460,745	78.8	11,719,867	81.0	11,681,914		81.6
負債純資産合計		14,544,838	100.0	14,467,104	100.0	14,308,940		100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,591,517	100.0	6,974,710	100.0	14,234,841	100.0
売上原価		5,190,656	78.7	5,506,057	78.9	11,176,302	78.5
売上総利益		1,400,860	21.3	1,468,653	21.1	3,058,539	21.5
販売費及び一般管理費							
1 配送費		165,173		183,941		380,476	
2 給料・手当		456,400		459,110		901,206	
3 貸倒引当金繰入額				9,694			
4 賞与引当金繰入額		56,483		57,549		48,676	
5 役員賞与引当金繰入額		10,000				11,000	
6 退職給付費用		11,692		13,295		23,384	
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,795		16,747		9,566	
8 その他		546,832	19.0	571,586	18.9	1,196,437	18.1
営業利益		149,483	2.3	156,726	2.2	487,791	3.4
営業外収益							
1 受取利息		25,462		58,322		105,935	
2 受取配当金		14,518		14,492		21,762	
3 物品売却収入		8,625		13,485		21,083	
4 仕入割引		7,264		8,366		14,697	
5 投資事業組合持分益		67,325				66,537	
6 その他		10,430	2.0	12,238	1.5	30,093	1.8
営業外費用							
1 支払利息		225		223		441	
2 売上割引		821		1,048		1,779	
3 投資事業組合持分損				6,458			
4 賃貸料原価		1,600		1,600		2,845	
5 その他		154	0.0	210	0.1	364	0.0
経常利益		280,309	4.3	254,090	3.6	742,472	5.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,517		1,445		5,940	
2 固定資産売却益	1	1,860				4,733	
3 投資有価証券売却益		2,538	0.2	3,548	0.1	40,583	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,117		5,087		13,037	
2 投資有価証券売却損				2,597		1,249	
3 投資有価証券評価損						3,200	
4 投資有価証券消却損						2,959	
5 貸倒引当金繰入額		2,117	0.0	2,130	9,814	30	20,476
税金等調整前中間 (当期)純利益		293,108	4.5	249,269	3.6	773,252	5.4
法人税、住民税 及び事業税		147,219		121,013		339,952	
法人税等調整額		4,334	142,885	9,508	111,505	4,487	344,440
少数株主利益			3,778		3,966		12,333
中間(当期)純利益		146,444	2.2	133,798	1.9	416,479	2.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,759,740	375,960	10,918,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			33,932		33,932
役員賞与(注)			18,290		18,290
中間純利益			146,444		146,444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			94,221		94,221
平成18年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,853,962	375,960	11,013,202

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	367,481	210,420	11,496,882
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			33,932
役員賞与(注)			18,290
中間純利益			146,444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	131,230	871	130,358
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	131,230	871	36,136
平成18年9月30日残高(千円)	236,251	211,292	11,460,745

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,085,822	375,960	11,245,062
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			38,174		38,174
中間純利益			133,798		133,798
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			95,623		95,623
平成19年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,201,700	9,181,446	375,960	11,340,686

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	216,764	220,087	11,681,914
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			38,174
中間純利益			133,798
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	59,669	1,998	57,670
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	59,669	1,998	37,953
平成19年9月30日残高(千円)	157,094	222,086	11,719,867

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	8,759,740	375,960	10,918,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			33,932		33,932
剰余金の配当			38,174		38,174
役員賞与(注)			18,290		18,290
当期純利益			416,479		416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			326,081		326,081
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	9,085,822	375,960	11,245,062

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	367,481	210,420	11,496,882
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			33,932
剰余金の配当			38,174
役員賞与(注)			18,290
当期純利益			416,479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	150,716	9,666	141,049
連結会計年度中の変動額合計(千円)	150,716	9,666	185,032
平成19年3月31日残高(千円)	216,764	220,087	11,681,914

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		293,108	249,269	773,252
2 減価償却費		180,565	186,849	394,325
3 有形固定資産売却益		1,860		4,733
4 有形固定資産除却損		79	5,087	10,999
5 有価証券売却損益		2,538	950	39,334
6 有価証券消却損				2,959
7 有価証券評価損				3,200
8 投資事業組合持分損益		67,325	6,458	66,537
9 貸倒引当金の増減額		10,517	10,015	8,259
10 賞与引当金の増減額		10,649	11,515	4,542
11 役員賞与引当金の増減額		10,000	11,000	11,000
12 退職給付引当金の増加額		8,280	13,482	17,564
13 役員退職慰労引当金 の増減額		2,502	162,090	7,274
14 受取利息及び受取配当金		39,981	72,814	127,698
15 支払利息		225	223	441
16 売上債権の増減額		174,845	251,333	207,747
17 たな卸資産の増減額		65,398	89,066	18,642
18 仕入債務の増減額		143,287	44,351	56,352
19 未払役員退職慰労金 の増加額			178,538	
20 その他の流動資産の増減額		8,863	4,134	106
21 その他の流動負債の増減額		55,955	26,848	25,455
22 その他の固定負債の減少額				120
23 役員賞与の支払額		20,000		20,000
小計		264,529	590,218	729,895
24 利息及び配当金の受取額		39,964	72,647	127,589
25 利息の支払額		225	223	441
26 法人税等の支払額		342,324	97,580	580,941
営業活動による キャッシュ・フロー		38,055	565,062	276,103

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		10	18,037	12,046
2 有価証券の売却による収入		120,000		120,000
3 有形固定資産の 取得による支出		51,644	166,846	922,551
4 有形固定資産の 売却による収入		3,142		7,714
5 無形固定資産の 取得による支出		4,357		12,724
6 投資有価証券の 取得による支出		435,529	437,200	1,099,498
7 投資有価証券の 売却による収入		116,274	183,053	323,683
8 貸付けによる支出		4,430	3,090	13,020
9 貸付金の回収による収入		11,094	9,162	20,868
10 その他投資の増減額		11,717	1,679	352
投資活動による キャッシュ・フロー		257,177	431,279	1,587,926
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		100,000	100,000	200,000
2 短期借入金の返済 による支出		100,000	100,000	200,000
3 親会社による配当金の 支払額		33,932	38,174	72,107
4 少数株主への配当金の 支払額		570	570	570
財務活動による キャッシュ・フロー		34,502	38,744	72,677
現金及び現金同等物の増減額		329,736	95,039	1,384,499
現金及び現金同等物の 期首残高		3,386,874	2,002,374	3,386,874
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,057,137	2,097,413	2,002,374

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株エス・ピー・シー コープ印刷株 有こづつみ倶楽部 関興産株	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  b たな卸資産 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  b たな卸資産 商品 洋紙 同左 出版物 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 その他 同左 貯蔵品 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p>定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が747千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が6,573千円、経常利益及び税引前中間純利益が6,596千円それぞれ減少しております。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、10,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、20,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>d退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表成のための重要な事項 消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>d退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>d退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>e役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,249,453千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,461,827千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 担保に供している資産 定期預金          300千円 上記に対する債務 買掛金            182千円	1 担保に供している資産 定期預金          1,301千円 上記に対する債務 買掛金            98千円	1 担保に供している資産 定期預金          300千円 上記に対する債務 買掛金            203千円
2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形          59,384千円 支払手形          26,703千円 その他流動負債 (設備関係支払手形) 3,990千円	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形          72,097千円 支払手形          36,254千円	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形          116,944千円 支払手形          38,793千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,860千円です。 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物    2,117千円 計                  2,117千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具            4,801千円 工具器具備品      286千円 計                  5,087千円	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具4,733千円です。 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物    2,117千円 機械装置及び 運搬具            7,081千円 工具器具及び 備品              3,683千円 無形固定資産 (ソフトウェア)    156千円 計                  13,037千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,932	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,174	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,416	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400			266,400

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,932	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	38,174	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,135,786千円	現金及び預金勘定 2,205,873千円	現金及び預金勘定 2,092,953千円
有価証券勘定 80,524千円	有価証券勘定 80,786千円	有価証券勘定 80,629千円
計 3,216,310千円	計 2,286,659千円	計 2,173,582千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 159,172千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 189,246千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 171,208千円
現金及び 現金同等物 3,057,137千円	現金及び 現金同等物 2,097,413千円	現金及び 現金同等物 2,002,374千円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,866,230	1,125,197	877,097	6,839	1,716,152	6,591,517		6,591,517
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	243,970	492,309	19,638			755,918	(755,918)	
計	3,110,201	1,617,506	896,736	6,839	1,716,152	7,347,435	(755,918)	6,591,517
営業費用	3,025,627	1,605,745	853,997	16,415	1,695,065	7,196,852	(754,818)	6,442,034
営業利益又は 営業損失( )	84,573	11,760	42,738	9,575	21,086	150,582	(1,099)	149,483

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,250,223	1,226,252	871,344	3,719	1,623,170	6,974,710		6,974,710
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	277,211	617,040	26,444			920,695	(920,695)	
計	3,527,434	1,843,292	897,789	3,719	1,623,170	7,895,405	(920,695)	6,974,710
営業費用	3,421,847	1,832,593	861,547	21,872	1,600,857	7,738,718	(920,734)	6,817,983
営業利益又は 営業損失( )	105,586	10,699	36,241	18,152	22,312	156,687	( 39)	156,726

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,353,704	2,271,603	1,933,955	11,086	3,664,490	14,234,841		14,234,841
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	572,246	1,112,774	51,534			1,736,556	(1,736,556)	
計	6,925,951	3,384,378	1,985,489	11,086	3,664,490	15,971,397	(1,736,556)	14,234,841
営業費用	6,620,322	3,349,225	1,863,364	38,939	3,611,499	15,483,351	(1,736,301)	13,747,049
営業利益又は 営業損失( )	305,629	35,153	122,125	27,852	52,991	488,046	(254)	487,791

- (注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。
- 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 前中間連結会計期間については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 c 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、前中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間における営業費用は「印刷関連事業」が4,888千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が611千円、「出版・広告代理関連事業」が4,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 前連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 c 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が9,777千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,222千円、「出版・広告代理関連事業」が9,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 当中間連結会計期間については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「印刷関連事業」が569千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が160千円、「美術館関連事業」が16千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 当中間連結会計期間については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、当中間連結会計期間における営業費用は「印刷関連事業」が5,408千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が843千円、「出版・広告代理関連事業」が114千円、「美術館関連事業」が188千円、「カタログ販売関連事業」が17千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>2,397千円</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,153千円</td> <td>18,061千円</td> <td>17,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,585千円</td> <td>20,459千円</td> <td>21,125千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,432千円	2,397千円	4,034千円	工具器具及び備品	35,153千円	18,061千円	17,091千円	合計	41,585千円	20,459千円	21,125千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>3,684千円</td> <td>2,748千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31,819千円</td> <td>22,795千円</td> <td>9,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,251千円</td> <td>26,479千円</td> <td>11,772千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,432千円	3,684千円	2,748千円	工具器具及び備品	31,819千円	22,795千円	9,024千円	合計	38,251千円	26,479千円	11,772千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,432千円</td> <td>3,040千円</td> <td>3,391千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>31,819千円</td> <td>18,900千円</td> <td>12,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,251千円</td> <td>21,941千円</td> <td>16,310千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円	工具器具及び備品	31,819千円	18,900千円	12,919千円	合計	38,251千円	21,941千円	16,310千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6,432千円	2,397千円	4,034千円																																															
工具器具及び備品	35,153千円	18,061千円	17,091千円																																															
合計	41,585千円	20,459千円	21,125千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6,432千円	3,684千円	2,748千円																																															
工具器具及び備品	31,819千円	22,795千円	9,024千円																																															
合計	38,251千円	26,479千円	11,772千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	6,432千円	3,040千円	3,391千円																																															
工具器具及び備品	31,819千円	18,900千円	12,919千円																																															
合計	38,251千円	21,941千円	16,310千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,125千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,441千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	9,352千円	1年超	11,772千円	合計	21,125千円	支払リース料	4,441千円	減価償却費相当額	4,441千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,772千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,537千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	6,115千円	1年超	5,657千円	合計	11,772千円	支払リース料	4,537千円	減価償却費相当額	4,537千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,310千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,257千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,652千円	1年超	7,658千円	合計	16,310千円	支払リース料	9,257千円	減価償却費相当額	9,257千円																		
1年以内	9,352千円																																																	
1年超	11,772千円																																																	
合計	21,125千円																																																	
支払リース料	4,441千円																																																	
減価償却費相当額	4,441千円																																																	
1年以内	6,115千円																																																	
1年超	5,657千円																																																	
合計	11,772千円																																																	
支払リース料	4,537千円																																																	
減価償却費相当額	4,537千円																																																	
1年以内	8,652千円																																																	
1年超	7,658千円																																																	
合計	16,310千円																																																	
支払リース料	9,257千円																																																	
減価償却費相当額	9,257千円																																																	

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	556,092	895,712	339,620
債券	224,797	218,627	6,169
その他	1,184,111	1,238,384	54,272
計	1,965,001	2,352,724	387,723

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	159,595
マネー・マネージメント・ファンド	70,449
中期国債ファンド	10,074
投資事業組合	94,439
私募不動産ファンド	89,047
計	423,606

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	588,142	838,468	250,325
債券	602,883	595,251	7,632
その他	1,435,709	1,449,938	14,229
計	2,626,735	2,883,658	256,922

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	171,445
マネー・マネージメント・ファンド	70,680
中期国債ファンド	10,105
投資事業組合	55,165
私募不動産ファンド	185,513
計	492,910

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	586,903	889,547	302,644
債券	469,349	471,307	1,958
その他	1,302,168	1,351,430	49,262
計	2,358,421	2,712,285	353,864

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	161,095
マネー・マネージメント・ファンド	70,542
中期国債ファンド	10,087
投資事業組合	89,494
私募不動産ファンド	187,072
合計	518,291

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## ストック・オプション等関係

前連結会計年度において、該当事項はありません。

## 企業結合等関係

前連結会計年度において、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,652円17銭	1株当たり純資産額 2,710円72銭	1株当たり純資産額 2,702円24銭
1株当たり中間純利益 34円53銭	1株当たり中間純利益 31円54銭	1株当たり当期純利益 98円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が無いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,460,745	11,719,867	11,681,914
普通株式に係る純資産額(千円)	11,249,453	11,497,781	11,461,827
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	211,292	222,086	220,087
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	266,400	266,400	266,400
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,241,600	4,241,600	4,241,600

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	146,444	133,798	416,479
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,444	133,798	416,479
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,241,600	4,241,600

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,152,912		1,484,406		1,315,240	
2 受取手形	3	946,595		935,723		965,735	
3 売掛金		1,707,947		1,804,874		1,975,743	
4 有価証券		80,524		80,786		80,629	
5 たな卸資産		593,888		605,741		518,815	
6 繰延税金資産		55,716		53,269		49,934	
7 その他		23,630		17,985		14,256	
貸倒引当金		7,591		6,017		7,879	
流動資産合計		5,553,623	42.8	4,976,768	38.7	4,912,477	38.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		892,919		915,687		865,031	
(2) 機械及び装置		1,489,270		1,198,176		1,320,126	
(3) 工具器具及び備品		1,134,318		1,157,527		1,136,497	
(4) 土地		1,001,646		1,282,315		1,281,195	
(5) 建設仮勘定				115,000			
(6) その他		30,845		38,887		35,928	
有形固定資産合計		4,548,999	35.0	4,707,592	36.6	4,638,779	36.6
2 無形固定資産		19,069	0.1	19,204	0.1	22,431	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,497,813		2,818,074		2,768,878	
(2) その他		441,663		415,927		424,138	
貸倒引当金		75,103		78,054		75,948	
投資その他の資産合計		2,864,373	22.1	3,155,947	24.6	3,117,067	24.6
固定資産合計		7,432,442	57.2	7,882,745	61.3	7,778,278	61.3
資産合計		12,986,066	100.0	12,859,514	100.0	12,690,755	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	3	447,043		522,326		407,239	
2 買掛金	2	822,521		912,700		961,309	
3 未払法人税等		120,644		99,370		79,846	
4 賞与引当金		108,938		105,429		93,747	
5 役員賞与引当金		5,500				11,000	
6 その他	3 4	697,700		246,535		183,295	
流動負債合計		2,202,349	16.9	1,886,361	14.7	1,736,438	13.7
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債		216,422		164,243		202,910	
2 退職給付引当金		181,540		204,307		190,824	
3 役員退職慰労引当金		101,094				104,304	
4 未払役員退職慰労金				120,231			
5 その他		2,529		2,409		2,409	
固定負債合計		501,586	3.9	491,191	3.8	500,448	3.9
負債合計		2,703,935	20.8	2,377,553	18.5	2,236,886	17.6
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		1,201,700	9.3	1,201,700	9.3	1,201,700	9.5
2 資本剰余金							
資本準備金		1,333,500		1,333,500		1,333,500	
資本剰余金合計		1,333,500	10.3	1,333,500	10.4	1,333,500	10.5
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		245,804		245,804		245,804	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		15,839		19,088		7,476	
固定資産圧縮積立金		387,325		375,404		379,186	
別途積立金		7,030,000		7,030,000		7,030,000	
繰越利益剰余金		209,254		491,982		418,006	
利益剰余金合計		7,888,224	60.7	8,162,279	63.5	8,080,474	63.7
4 自己株式		375,960	2.9	375,960	2.9	375,960	3.0
株主資本合計		10,047,464	77.4	10,321,519	80.3	10,239,714	80.7
<b>評価・換算差額等</b>							
その他有価証券 評価差額金		234,666		160,441		214,154	
評価・換算差額等 合計		234,666	1.8	160,441	1.2	214,154	1.7
純資産合計		10,282,130	79.2	10,481,960	81.5	10,453,868	82.4
負債純資産合計		12,986,066	100.0	12,859,514	100.0	12,690,755	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,822,842	100.0	5,333,958	100.0	10,411,371	100.0
売上原価	5	3,898,197	80.8	4,352,823	81.6	8,395,663	80.6
売上総利益		924,645	19.2	981,134	18.4	2,015,708	19.4
販売費及び一般管理費	5	814,645	16.9	866,707	16.3	1,667,598	16.1
営業利益		110,000	2.3	114,427	2.1	348,110	3.3
営業外収益	1	144,197	3.0	115,943	2.2	276,511	2.7
営業外費用	2	2,801	0.1	9,541	0.2	5,426	0.1
経常利益		251,395	5.2	220,829	4.1	619,195	5.9
特別利益	3	10,437	0.2	4,439	0.1	50,144	0.5
特別損失	4	2,117	0.0	9,814	0.2	13,677	0.1
税引前中間(当期)純利益		259,716	5.4	215,454	4.0	655,662	6.3
法人税、住民税 及び事業税		126,401		101,006		285,725	
法人税等調整額		2,358	2.6	5,531	1.8	3,839	2.8
中間(当期)純利益		135,672	2.8	119,979	2.2	366,097	3.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						
役員賞与(注)						
中間純利益						
特別償却準備金の取崩(注)				12,462		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					8,757	
別途積立金の積立(注)						350,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				12,462	8,757	350,000
平成18年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	15,839	387,325	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	447,294	7,797,483	375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	33,932	33,932		33,932		33,932
役員賞与(注)	11,000	11,000		11,000		11,000
中間純利益	135,672	135,672		135,672		135,672
特別償却準備金の取崩(注)	12,462					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	8,757					
別途積立金の積立(注)	350,000					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					128,557	128,557
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	238,039	90,740		90,740	128,557	37,817
平成18年9月30日残高(千円)	209,254	7,888,224	375,960	10,047,464	234,666	10,282,130

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
特別償却準備金の繰入				13,551		
特別償却準備金の取崩				1,938		
固定資産圧縮積立金の取崩					3,782	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				11,612	3,782	
平成19年9月30日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	19,088	375,404	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	418,006	8,080,474	375,960	10,239,714	214,154	10,453,868
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	38,174	38,174		38,174		38,174
中間純利益	119,979	119,979		119,979		119,979
特別償却準備金の繰入	13,551					
特別償却準備金の取崩	1,938					
固定資産圧縮積立金の取崩	3,782					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					53,713	53,713
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	73,975	81,805		81,805	53,713	28,091
平成19年9月30日残高(千円)	491,982	8,162,279	375,960	10,321,519	160,441	10,481,960

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	28,302	396,082	6,680,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						
剰余金の配当						
役員賞与(注)						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩(注)				12,462		
特別償却準備金の取崩				8,363		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					8,757	
固定資産圧縮積立金の取崩					8,138	
別途積立金の積立(注)						350,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				20,826	16,896	350,000
平成19年3月31日残高(千円)	1,201,700	1,333,500	245,804	7,476	379,186	7,030,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	447,294	7,797,483	375,960	9,956,723	363,223	10,319,947
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	33,932	33,932		33,932		33,932
剰余金の配当	38,174	38,174		38,174		38,174
役員賞与(注)	11,000	11,000		11,000		11,000
当期純利益	366,097	366,097		366,097		366,097
特別償却準備金の取崩(注)	12,462					
特別償却準備金の取崩	8,363					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	8,757					
固定資産圧縮積立金の取崩	8,138					
別途積立金の積立(注)	350,000					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					149,069	149,069
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,287	282,990		282,990	149,069	133,921
平成19年3月31日残高(千円)	418,006	8,080,474	375,960	10,239,714	214,154	10,453,868

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 其他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 其他 同左 貯蔵品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品、仕掛品 同左 原材料 板紙 同左 其他 同左 貯蔵品 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p>定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が747千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が6,441千円、経常利益及び税引前中間純利益が6,464千円それぞれ減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、11,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,282,130千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,453,868千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,582,661千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,917,871千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,758,815千円
2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 182千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 98千円	2 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 203千円
3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,384千円 支払手形 26,703千円 その他流動負債 (設備関係支払手形) 3,990千円	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 72,097千円 支払手形 36,254千円	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 116,944千円 支払手形 38,793千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 24,164千円 受取配当金 17,488千円 賃貸料収入 9,624千円	1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 54,871千円 受取配当金 17,312千円 物品売却収入 13,485千円 賃貸料収入 10,054千円	1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 101,782千円 受取配当金 24,732千円 賃貸料収入 19,609千円
2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 1,600千円 売上割引 821千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 1,600千円 売上割引 1,048千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸料原価 2,845千円 売上割引 1,779千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 7,740千円 固定資産売却益 1,860千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 1,521千円 投資有価証券売却益 2,918千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 38,881千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,117千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,087千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,198千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 173,770千円 無形固定資産 2,875千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 180,441千円 無形固定資産 3,227千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 380,140千円 無形固定資産 6,147千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	266,400			266,400

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266,400			266,400

## リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,030千円</td> <td>8,672千円</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,432千円</td> <td>2,397千円</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,462千円</td> <td>11,070千円</td> <td>7,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	12,030千円	8,672千円	3,358千円	その他	6,432千円	2,397千円	4,034千円	合計	18,462千円	11,070千円	7,392千円	1年以内	3,738千円	1年超	3,654千円	計	7,392千円	支払リース料	2,147千円	減価償却費相当額	2,147千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,697千円</td> <td>7,791千円</td> <td>906千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,432千円</td> <td>3,684千円</td> <td>2,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,129千円</td> <td>11,475千円</td> <td>3,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	8,697千円	7,791千円	906千円	その他	6,432千円	3,684千円	2,748千円	合計	15,129千円	11,475千円	3,654千円	1年以内	2,192千円	1年超	1,461千円	計	3,654千円	支払リース料	1,730千円	減価償却費相当額	1,730千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,697千円</td> <td>6,704千円</td> <td>1,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,432千円</td> <td>3,040千円</td> <td>3,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,129千円</td> <td>9,745千円</td> <td>5,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	8,697千円	6,704千円	1,993千円	その他	6,432千円	3,040千円	3,391千円	合計	15,129千円	9,745千円	5,384千円	1年以内	3,279千円	1年超	2,104千円	計	5,384千円	支払リース料	4,155千円	減価償却費相当額	4,155千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具及び備品	12,030千円	8,672千円	3,358千円																																																																													
その他	6,432千円	2,397千円	4,034千円																																																																													
合計	18,462千円	11,070千円	7,392千円																																																																													
1年以内	3,738千円																																																																															
1年超	3,654千円																																																																															
計	7,392千円																																																																															
支払リース料	2,147千円																																																																															
減価償却費相当額	2,147千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具及び備品	8,697千円	7,791千円	906千円																																																																													
その他	6,432千円	3,684千円	2,748千円																																																																													
合計	15,129千円	11,475千円	3,654千円																																																																													
1年以内	2,192千円																																																																															
1年超	1,461千円																																																																															
計	3,654千円																																																																															
支払リース料	1,730千円																																																																															
減価償却費相当額	1,730千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
工具器具及び備品	8,697千円	6,704千円	1,993千円																																																																													
その他	6,432千円	3,040千円	3,391千円																																																																													
合計	15,129千円	9,745千円	5,384千円																																																																													
1年以内	3,279千円																																																																															
1年超	2,104千円																																																																															
計	5,384千円																																																																															
支払リース料	4,155千円																																																																															
減価償却費相当額	4,155千円																																																																															

## 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,424円12銭	1株当たり純資産額 2,471円23銭	1株当たり純資産額 2,464円61銭
1株当たり中間純利益 31円99銭	1株当たり中間純利益 28円29銭	1株当たり当期純利益 86円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が無いため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,282,130	10,481,960	10,453,868
普通株式に係る純資産額(千円)	10,282,130	10,481,960	10,453,868
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	266,400	266,400	266,400
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,241,600	4,241,600	4,241,600

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	135,672	119,979	366,097
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	135,672	119,979	366,097
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	4,241,600	4,241,600	4,241,600

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。